

Ⅲ. 産学連携

・ 地域連携

①複数大学による産学連携体制の構築、ベンチャー支援

②産業界との連携によるオープンイノベーションの推進

③地域の自治体・産業界と連携した共同研究の推進

④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組

大 学 名		北海道大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	③地域の自治体・産業界と連携した共同研究の推進
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		健康づくりの推進に向けた包括的相互連携
取 組 概 要	概要・目的	岩見沢市と北海道大学が取り組む COI『食と健康の達人』拠点プロジェクト事業の一環として岩見沢市、空知信用金庫、協会けんぽ北海道支部、北海道大学は相互に連携・協力を行い、岩見沢市における中小企業の健康経営の取組みをサポートし、当該地域の中小企業及び地域住民の健康増進と発展に資することを目的とした協定を締結した。COI（センター・オブ・イノベーション）とは、文部科学省・科学振興機構が実施しているプログラムで、10 年後、どのように社会や人が変わるべきか、その目指すべき社会像を見据えた研究開発を支援するものである。北海道大学COI『食と健康の達人』拠点では、「美味しい食と楽しい運動」で健康で笑顔あふれる幸せな生活を実現するため、北海道大学を中心に岩見沢市を含め30 社以上の企業、自治体、研究機関などが参加している。
	始 期	平成30年4月1日
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	岩見沢市、空知信用金庫、協会けんぽ北海道支部
	成 果	空知信用金庫ではこの協定に基づき下記を実施。 (1) 健康づくり・健康経営実践する中小企業ならびに従業員に対する融資金利の優遇。 (2) 健康企業宣言の実施。 (3) 「fitbit」を活用した健康状態や生活習慣の定期的なチェックの推奨。
その他特記事項	http://www.shinkin.co.jp/sorachi/pdf/important/2018/kenkouteiketsu.pdf	

大 学 名		北海道教育大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	③地域の自治体・産業界と連携した共同研究の推進
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		札幌市教育委員会と連携した採用前研修と初任者理科指導ハンドブックの作成ー理科の指導力向上を目指してー
取 組 概 要	概要・目的	平成26年度から、札幌市教員委員会と連携して小学校新年度採用予定者を対象に、採用直前期（2月）に授業力、特に理科の指導力向上を目指した研修を実施してきた。この研修について、内容の一層の充実を図りながら、研修用テキストの作成を行った。また、同じ期間に作成した初任者用理科指導ハンドブック（「理科のとびら」）について、内容の充実を図り改訂する。
	始 期	平成28年4月1日
	終 期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	北海道教育大学（教育学部札幌校）、札幌市教育委員会
	成 果	札幌市主催の小学校教員採用前研修「フレッシューズセミナー」において、「理科の指導法」を大学教員が担当した。また、研修で使用する指導書「理科のとびら」は、初任者に限らず、理科に苦手意識を持っている現職教員にも活用されている。
	その他特記事項	（URL） http://www.hokkyodai.ac.jp/distinctive/research/project/h28-1.html

大 学 名		北海道教育大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	③地域の自治体・産業界と連携した共同研究の推進
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		人口減少地域における大学と地域の協働関係と人材養成に関する研究 ーソーシャルクリニック・モデルの構築に向けてー
取 組 概 要	概要・目的	人口減少が進む地域において、地域と大学が協働関係を築くことで、地域の活性化および地域の創生をすることが求められている。そこで、函館校が展開しているソーシャルクリニックの実践を通じて、どのような協働関係を築けるのか、そのプロセスを含めて検証する。さらに、大学が有するさまざまな知的資源や人的資源を地域が利用し、地域の課題解決に向けて地域住民が自ら動き始める仕組みづくりに関する研究も行う。また、函館校が中心となって進める国際地域イノベーター人材養成プログラムの開発も行う。
	始 期	平成28年4月1日
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	北海道教育大学（教育学部国際地域学科）、江差町、知内町、函館市
	成 果	平成29年度は、大学と地域が協働し、ソーシャルクリニック（地域の課題診断及び解決策の策定を経て、解決策を実施する活動）のモデルを構築して実践することを目的として、道南地域の江差町、知内町、函館市と協働して「江差町まちあるきツアー」「小谷石再生プロジェクト」「函館市におけるカラス被害の調査」等の活動を実施した。ソーシャルクリニック事業は、北海道や道内の各自治体等からも注目されつつあるほか、学生が主体的に運営に関わる機会を提供することにより、地域と学生が直に繋がることで、学生に対する教育ツールとしての有効性も見出された。
	その他特記事項	（他大学等の参加の可・不可）現時点では他大学等の参加はないが、今後の進展によっては他自治体や大学等の参加の可能性はある。 (URL) http://www.hokkyodai.ac.jp/distinctive/research/project/h28-16.html

大 学 名		小樽商科大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	③地域の自治体・産業界と連携した共同研究の推進
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		小樽市における人口減少の要因分析及び有効な施策に関する研究
取 組 概 要	概要・目的	小樽市との包括連携協定に基づき、小樽市における人口減少問題の課題解決のため、本学教員と小樽市職員とで、共同研究チームを立ち上げ、科学的分析手法などを用いた調査及び、施策検討を行い有効な実施可能な施策について研究を実施した。
	始 期	平成29年11月16日
	終 期	平成30年3月21日
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	小樽市（総務部企画政策室、福祉部こども福祉課、産業港湾部産業振興課、教育委員会教育部学校教育支室）
	成 果	小樽市職員8名と本学理事・教員6名による共同研究チームを立ち上げ、商工会議所、観光協会等関係団体のヒアリングや小樽市民及び札幌等近郊住民へのアンケート調査を行い、共起ネットワーク分析やポートフォリオ等科学的手法により分析した。 平成29年8月2日から計12回の研究会を開催し、調査・分析内容等について、小樽市職員との綿密な協議を重ね、平成30年7月25日には研究成果記者発表を行い、小樽市への政策提言を行った。
	その他特記事項	平成30年度中に研究成果をまとめた書籍を出版予定。

大 学 名		弘前大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	③地域の自治体・産業界と連携した共同研究の推進
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		県内市町村との連携調査研究事業
取 組 概 要	概要・目的	青森県内の市町村について、相互の密接な連携と協力により、地域の課題に迅速かつ適切に対応し、活力ある個性豊かな地域社会の形成と発展に寄与する目的として、包括的な連携協定を締結しており、協定締結を契機に、各自治体における課題について、本学と各自治体との協働で取り組む連携調査研究事業を展開している。
	始 期	2016(平成28)年
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	①弘前大学・平川市 ②弘前大学・板柳町 ③弘前大学・田子町
	成 果	①弘前大学・平川市 2016年度から文化財や魅力ある地域作り等の3件の課題について調査を行い、年度末に成果報告会を実施している。 ②弘前大学・板柳町 2017年度からリンゴの栽培・加工等の3件の課題について調査を行い、年度末には成果報告会を実施している。 ③弘前大学・田子町 2018年度からにんにくの栽培・加工等の3件の課題について調査を行い、開始したところである。
	その他特記事項	

大 学 名		茨城大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	③地域の自治体・産業界と連携した共同研究の推進
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		クロスアポイントメント制度協定に基づく茨城大学から不二製油グループ本社への教員派遣
取 組 概 要	概要・目的	不二製油グループ本社は、パーム、ヤシ、大豆などの植物から食品原料素材を製造し、食品メーカーに供給するBtoBビジネスを本業とする食品素材メーカーである。農学部食生命科学科の中村教員が専門とする機能性食品素材の研究は、同社が今後強化を考える研究分野の一つであった。このことから、不二製油グループ本社からの要望により、両者協議の上、当該教員を中心とした大学との共同研究に加え、中村教員が不二製油グループ本社にて特定の研究課題を実施するクロスアポイントメント制度を実施することとなった。契約は単年度更新であるが、3年終了を目処に更に継続を検討予定である。
	始 期	平成30年7月1日
	終 期	平成31年3月31日（単年度毎の契約で3年終了を目処に更に継続を検討）
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	不二製油グループ本社株式会社
	成 果	不二製油グループ本社及び茨城大学はともにアジアを中心としたグローバル規模の活動を展開している点などを最大限活かし、両者における共同研究の強化や、学生・大学院生の実践的な学修の拡充につなげていくことが期待されます。 なお、茨城大学では、2016年にクロスアポイントメントによる教員の雇用を制度化し、これまで大学院理工学研究科量子線科学専攻を中心に、研究機関や民間の研究者等を招き入れていたが、同大所属の教員を同制度によって学外の企業等に派遣するのは初めてのことで、時代に即した教員の柔軟かつ多様な働き方を実現するとともに、研究成果を産業界において実践することやその事業化など、産学連携による研究・教育の取り組みがより加速することが今後期待される。
	その他特記事項	

大 学 名		筑波大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	③地域の自治体・産業界と連携した共同研究の推進
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		つくば産学連携強化事業
取 組 概 要	概要・目的	本学とつくば地区の研究開発法人との共同研究を支援することにより、本学を核としてつくば地域から産業界への技術移転や新規起業を目指した研究活動を促進する。 平成26年度に産総研・筑波大学合わせ技ファンド（両機関がそれぞれファンドを準備して、採択された共同研究チームにそれぞれの機関から研究費を支給する制度）を創設した。「合わせ技ファンド」と名付けた制度は、現在では「つくば産学連携強化プロジェクト」になり、農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」）との連携・協力協定が平成29年11月に締結され、平成30年度から農研機構・筑波大学合わせ技ファンドもスタートした。また、茨城県もつくば産学連携強化事業の趣旨に賛同し、平成30年度から同じく資金が措置されることになった。 茨城県との連携により、地域すなわち茨城県のニーズに応える制度へと変革した。これによりより多くの革新的な技術シーズを創出、掘り起こし、地域における産業力などの強化基盤を確立する。
	始 期	2014年度
	終 期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	産業技術総合研究所、農業・食品産業技術総合研究機構、物質・材料研究機構、高エネルギー加速器研究機構等のつくば地区に拠点をもつ研究機関
	成 果	筑波大学とつくば地区の研究開発法人の連携によって産まれる成果で新たな「民間共同研究を創出」している。 産総研との事例では、連携研究の要素として、1. 大学が持つ病院や医学医療の研究現場で、国立研究開発法人の高度な研究成果を実証する（場のシナジー）。2. 大学の狭い研究が国立研究開発法人の卓越した技術で幅と深みを備え、社会への実装の予感が増す。産業への橋渡し拠点としての国立研究開発法人への期待（技術シナジー）が挙げられる。これらの成果をJST新技術説明会で発表すること等により民間共同研究を開始している。
その他特記事項		

大 学 名		千葉大学
分類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	③地域の自治体・産業界と連携した共同研究の推進
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		千葉ヨウ素資源イノベーションセンター (Chiba Iodine Resource Innovation Center : CIRIC)
取組概要	概要・目的	日本が輸出可能な限られた元素であり、千葉県が世界シェアの21%を産出しているヨウ素について、原料のまま輸出して海外で高付加価値化された製品を輸入している現状の経済モデルを革新するため、千葉県内で高付加価値なヨウ素製品を生産し、国内・海外へと発信することにより、ヨウ素研究の発展と地域経済の活性化を図る。
	始 期	平成28年12月～
	終 期	なし
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	千葉県・茂原市・いすみ市 伊勢化学工業(株) (株)合同資源 日宝化学(株) (株)ナックテクノサービス
	成 果	文部科学省平成28年度補正予算「地域科学技術実証拠点整備事業」の採択により、千葉大学西千葉キャンパス内に「千葉ヨウ素資源イノベーションセンター（CIRIC）」を設置。平成30年6月よりヨウ素関連企業4社が入居し、千葉大学の研究者（理学院・工学部）とヨウ素に関連する共同研究を開始した。 また、平成29年12月21日付けで千葉大学と入居企業4者が5者連名の包括連携協定を締結。個別の企業との共同研究においてはクローズドな環境を維持しつつ、非競争領域におけるオープンイノベーション実施体制を構築した。
	その他特記事項	高付加価値なヨウ素製品の研究開発と共に、それによってヨウ素の需要が高まることを想定して「かん水」からのヨウ素抽出効率の向上や使用済みヨウ素製品のリサイクルにも同時に取り組む。 これらの取り組みはヨウ素関連企業の属する業界全体が利益を享受しうることと、リサイクルに関しては社会制度の構築に係る自治体の協力が不可欠であることから、非競争領域の合同研究テーマとして予定している。

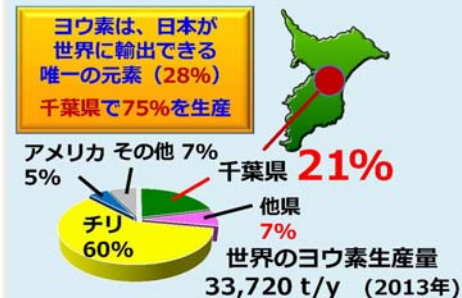
文部科学省 地域科学技術実証拠点整備事業

千葉ヨウ素資源イノベーションセンター

Chiba Iodine Resource Innovation Center (CIRIC)



世界のヨウ素資源



千葉ヨウ素資源の高付加価値化

【千葉県ヨウ素企業】

伊勢化学工業・関東天然瓦斯開発
合同資源・日宝化学・日本天然ガス 等

CIRICの目標

千葉ヨウ素資源活用を目指した
地域科学技術産学官連携

高付加価値ヨウ素製品の直接供給

【輸入販売企業】

現状

原料輸出

(I₂, KIなど)

300万円/t

欧米 諸国

製品輸入

(製品：医薬品など)

2億円/t

産官学の連携体制

千葉大学

CIRIC

ヨウ素
企業千葉県商工労働部
千葉県産業振興センター

千葉県内研究機関

ヨウ素の多彩な利用を推進する多彩なプロジェクト

- ①次世代太陽電池（ペロブスカイト太陽電池）用ヨウ化鉛の安定供給
- ②導電性に優れた有機薄膜の創製
- ③放射性ヨウ素薬剤によるがん診断・治療の新展開
- ④新規造影剤合成法の開発
- ⑤有機ヨウ素化合物を利用した高機能ポリマー創製

限られたヨウ素資源の有効活用

- ①ヨウ素抽出の効率化
- ②ヨウ素のリサイクル

大 学 名		横浜国立大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	③地域の自治体・産業界と連携した共同研究の推進
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		「神奈川版オープンイノベーション」ロボット研究会
取 組 概 要	概要・目的	「さがみロボット産業特区」の取り組みの一つとして、組成。前記特区研究開発については、企業や大学等の各機関が持つ資源を最適に組み合わせ、ロボットを最短期間で商品化する『神奈川版オープンイノベーション』で進めることとしており、その取組みを進めるにあたって、生活支援ロボットの共同研究開発までを見据えて、ロボット研究会を設置。
	始 期	平成25年6月28日
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	さがみ産業ロボット特区（神奈川県、相模原市、平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、厚木市、大和市、伊勢原市、海老名市、座間市、綾瀬市、寒川町及び愛川町）、神奈川県内外企業、本学含め神奈川県内外大学
	成 果	「ロボット研究会」全体の成果としては、下記HPに書かれているテーマで、実用化事例が複数出てきている。 私ども横浜国立大学関係は、現在2つのテーマで企業、県立産業技術総合研究所及び本学で共同研究が進行中。また、本学教員のノウハウも盛り込まれた技術が企業から1件商品化、が有る。
	その他特記事項	https://www.kanagawa-iri.jp/collaboration/iug_colab/robot_workshop/

大 学 名		金沢大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	③地域の自治体・産業界と連携した共同研究の推進
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		珠洲・自動運転実証実験プロジェクト ー日本初の自動走行車による市街地公道走行を実現！ー
取 組 概 要	概要・目的	金沢大学と珠洲市では、車の運転が難しくなった高齢者の移動手段としての活用を目指して、平成27年2月、国内の大学としては初となる自動運転自動車の市街地における公道走行実験を開始し、高度な運転知能の開発を目指して徐々に実験を拡充している。 現在では、さまざまな道路環境・交通状況に即した市内4コースを設定し、実際の市街地・公道を約60kmも用いて実証実験に取り組む事例は、わが国では他に類例のないものとして注目を集めている。
	始 期	平成27年2月
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	珠洲市、国内大手自動車メーカー、大手電装部品メーカー、電気機器メーカー、カーナビ・地図ソフトメーカー、信号機器メーカー、大手損害保険会社等
	成 果	既に1万kmを超す一般公道での走行実験を行っており、一般公道を実走しなければ気づき得ない技術的課題に係る特許出願等も行っている。また、平成29年に珠洲市で開催された「奥能登国際芸術祭」でのデモ走行・体験試乗会では約800人が乗車し、そこからユーザー評価を吸い上げ、デモ走行の評価による課題を研究全体にフィードバックしている。 当プロジェクトでは、機械工学的な自動運転システムの技術開発のほか、交通工学や財政学等の新たな見地も交えて、産学官で総合的に自動運転に係る研究を進めている。
	その他特記事項	◆研究室URL http://its.w3.kanazawa-u.ac.jp/ ◆動画サイト https://youtu.be/IHPTrM1C4bw ◆ポンチ絵(別添)

大学名 国立大学法人金沢大学

表題 珠洲・自動運転実証実験プロジェクトー日本初の自動走行車による市街地公道走行を実現！ー

政府・産業界の要請

政府方針

主要産業
↓
自動車産業

自動運転技術の開発促進
⇒ 成長戦略として位置付け
2013.5.17 安倍総理
「成長戦略第2弾スピーチ」等

産業界の強い要望

自動車産業
↓
周辺関連産業

2020年にはレベル2(部分的自動運転)が500万台。他産業への波及効果や新産業・サービス創出。

国内最先端の金沢大学自動運転システム



【自動運転技術開発】

- ・運転知能の高度化(AI技術開発, 地図整備技術)
- ・国内外各所での実証実験促進
- ・多数の共同研究の促進

【自動運転自動車の社会実装】

- ・各種デモへの積極的参画(政府, 地方行政と連携)
- ・珠洲市での公共交通機関への導入テスト
- ・地域定着に向けたドライバ人材育成(安全教育済み一般ドライバへの移行)

社会的課題の解決

高齢化社会に対する対応



- ・高齢化の進展
- ・高齢者事故の顕在化、社会問題化

1,710万人と増加の一途の高齢ドライバー。

過疎地域の「足」の確保



- ・過疎により公共交通の担い手も高齢化

身体機能の衰えや運転に不安を持ちつつマイカーを手放せない。

取組概要 市街地走行可能な自動運転知能の構築と、その高齢過疎地域への活用施策の検討。

金沢大学と珠洲市では、車の運転が難しくなった高齢者の移動手段としての活用を目指して、平成27年2月、国内の大学としては初となる自動運転自動車の市街地における公道走行実験を開始し、高度な運転知能の開発を目指して徐々に実験を拡充して来ています。

現在では、さまざまな道路環境・交通状況に即した市内4コースを設定し、実際の市街地・公道を約60kmも用いて実証実験に取り組む事例は、わが国では他に類例のないものとして注目を集めています。

機械工学的な有人運転支援・補助システムの技術開発促進のみならず、交通工学や財政学等の新たな見地も交えた受容性評価などにも取り組み、学際的・総合的に自動運転にかかる研究を行っています。

【ユニットリーダー】

新学術創成研究機構
未来社会創造研究コア
自動運転ユニット
准教授 菅沼 直樹



【研究室URL】

<http://its.w3.kanazawa-u.ac.jp/>

大 学 名		福井大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	③地域の自治体・産業界と連携した共同研究の推進
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		＜イノベーションシステム整備事業＞ 地域イノベーション・エコシステム形成プログラム 「ワンチップ光制御デバイスによる革新的オプト産業の創出」
取 組 概 要	概要・目的	福井大学独自の革新的な光制御技術をコアとして、光学エンジン（Integrated RGB Engine®）の技術開発を強力に推進し、ワンチップ化した超小型光学エンジン事業と革新的なオプト産業の創出を図る。さらに、福井地域の有する多様なリソースの活用と、産学官金の連携により、超小型光学エンジンの用途展開、事業化を推進する。
	始 期	2017年9月1日
	終 期	2022年3月31日
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	福井県，ふくい産業支援センター，ふくいオープンイノベーション推進機構，国立研究開発法人日本原子力研究開発機構，福井銀行 ケイ・エス・ティ・ワールド株式会社，株式会社メムス・コア，小松電子株式会社，株式会社シャルマン，東海光学株式会社
	成 果	本年度福井大学発ベンチャーを立ち上げ，光学エンジンの構成要素の一つである光源モジュールを先行して事業化した。光学エンジンは光源から放射される白色光をR（赤），G（緑），B（青）に分離するの3色の光を合波して制御する光学部品で，スマートグラスやプロジェクター等の基幹部品として利用されている。従来製品と全く異なる方式で超小型化と高効率合波に成功した本開発品は，様々な用途展開が期待され，すでに市場から引き合いを頂いている。 今後はグローバル展開も視野に事業を推進し、大学および地域企業、自治体との連携をさらに強化することで、地域産業の振興に繋がる活動に取り組んでいく。
	その他特記事項	

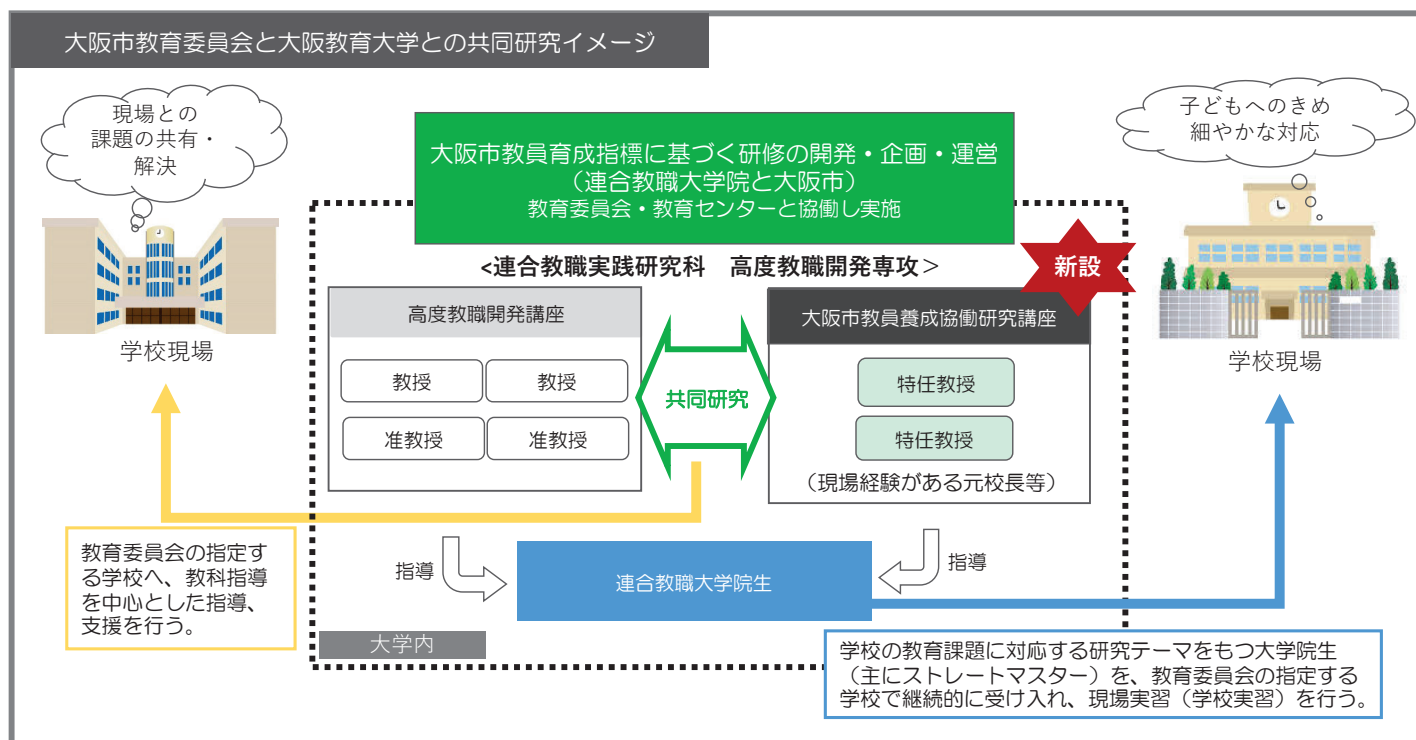
大 学 名		静岡大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	③地域の自治体・産業界と連携した共同研究の推進
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		ふじのくにCNF寄附講座
取組概要	概要・目的	セルロースナノファイバー（以下「CNF」）は、木材などの植物繊維から得られるバイオマス素材である。幅が数nmから数十nm程度の繊維状物質であり、鉄の5倍以上の強度、ガラスの50分の1程度の低膨張率という特性を持つ新素材として将来を期待されている。 静岡県は、産学官の連携によるCNF産業の振興を図るため、製造拠点の形成、研究開発の強化、CNFを活用した新製品開発の支援を3本柱として取り組んでいる。 本寄附講座では、現在開発途上であるCNF利用技術に係る課題に取り組むことを目的として、物理的CNF化手法ならびに化学的CNF化手法により精製されるCNFおよびナノオーダーの微細繊維化木質エレメントの特性評価と利用技術に関する研究開発を行う。
	始 期	平成29年度
	終 期	平成31年度
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	静岡県
	成 果	市販の水分散CNFを用い、独自に確立した手法によりCNF/樹脂系分散剤との粉体複合化を可能にした。本手法は簡便、かつ、低コストであり、「静岡レシピ」と命名し、各種分析、試験を実施している。「静岡レシピ」にて得られた粉体化CNFを用い、CNF配合マスターバッチを作成し、本年度内にサンプルワークを実施する予定である。
	その他特記事項	静岡県工業技術研究所（静岡、富士）と分担型協働実施を行っている。 県工業技術研究所との技術連携 静岡県工業技術研究所 保有装置： ・2軸押し出し機 ・各種物性評価装置 ・FT-IR（CNF分散確認） 検討テーマ： ・CNF/分散剤コンパウンドを用いた複合材料化および物性評価 ・分散状態の確認 静岡県工業技術研究所 富士工業技術支援センター 保有装置： ・スターバースト ・遊星ボールミル ・（X線CTスキャン） 検討テーマ： ・CNF作成処方確立・調整 ・CNF疎水化検討 ・（CNF分散性の確認） 静岡大学 保有装置： ・（小型2軸押し出し機） ・（トリミックス） ・ラボグラストミル ・FT-IR（グラフト率測定） 検討テーマ： ・分散剤（相溶化剤）の設計および調整 ・CNF/分散剤コンパウンド作成 サンプルワーク ・コンパウンダー ・ユレー 検討条件検討 ・分散剤 ・分散剤

大 学 名		愛知教育大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	③地域の自治体・産業界と連携した共同研究の推進
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		教員研修プログラムの開発
取 組 概 要	概要・目的	「学び続ける教職員像」の確立に向けて、愛知県教育委員会（愛知県総合教育センター）、名古屋市教育委員会（名古屋市教育センター）と愛知教育大学との連携により教員研修プログラム（中堅教員研修、管理職研修、教育委員等研修）の開発・実施・検証を行うことを目的とする。
	始 期	平成27年度
	終 期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	愛知県教育委員会，愛知県総合教育センター，名古屋市教育委員会，名古屋市教育センター
	成 果	平成27年度より「学び続ける教職員像」の確立に向けて、教員研修プログラムの開発を行っている。 平成29年度の実績は、以下の通りである。 ・名古屋教育委員会との連携 「ミドルリーダー研修」の実施（名古屋市教育センター主催） ・愛知県教育委員会との連携 次年度に実施する「マネジメント研修」の準備（開発）（愛知県総合教育センター主催） 研修受講者からは、有益な研修であったと評価を得ており、現職教職員の資質向上に寄与し、教育に特化した連携推進ができたと考えている。
	その他特記事項	平成29年度の実績は、以下の通りである。 ・愛知県東三河地区の教育委員会と連携し、「スクールリーダー研修」を開催（平成28年度より開催） ・愛知県知多地区の教育委員会と連携し、「教務主任研修」を開催

大 学 名		京都教育大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	③地域の自治体・産業界と連携した共同研究の推進
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		地域の課題に対応した現職教員の質の向上及び学び続ける教員の支援
取 組 概 要	概要・目的	本学の「教育創生リージョナルセンター」を拠点に、京都府教育委員会と京都府北部の地域創生を加えた協定を再締結し、北部地域に対応した研修等開発チームを合同で立ち上げて活動している。その中で本学が開発したWeb講義コンテンツを用いた動画配信とメンターシップ育成講座等を活用して現職教員の支援を実施している。 また、京都市教育委員会とも覚書を交わし、附属京都小中学校（国立初の義務教育学校）で蓄積してきた小中一貫教育の実践及び知見を活かし、京都市の義務教育学校開校に協力するとともに、義務教育学校のネットワークを構築して情報発信することにより、新しい義務教育学校の教員育成に寄与している。
	始 期	平成 2 9 年度
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	京都府教育委員会、京都市教育委員会
	成 果	従来からの教育委員会との連携講座等に加え、1 5 分×3 部というWeb講義コンテンツを活用することにより、現代的な教育課題や過疎化が進む地域のニーズに基づく現職教員研修が効率的・効果的に実施可能となり、教員の働き方改革にもつながっている。 また、京都市立の義務教育学校が平成 3 0 年度から 6 校開校、平成 3 1 年度にも開校予定となるにあたり、本学附属京都小中学校での実績等をもとに連携協力し、義務教育学校としての教員育成に貢献している。
	その他特記事項	

大 学 名		大阪教育大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	③地域の自治体・産業界と連携した共同研究の推進
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		教員育成指標に基づく養成・研修の企画・運営等をめざした共同研究講座
取 組 概 要	概要・目的	平成30年に大阪市と包括協定を締結し、共同事業の一環として、教員養成大学で全国初の地方公共団体（大阪市）出資による共同研究講座を設置した。当講座を都市部の天王寺キャンパス内に置き、現職教員研修の開発、学校支援等に協働して取り組んでいる。
	始 期	平成30年4月1日
	終 期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	大阪市
	成 果	①平成29年度に大阪市教育局と共同で開発・実施した学校教育ICT推進リーダー養成研修をスタート。平成30年度には教職大学院の開講科目として単位認定・授与する取組を導入。 ②新たに「エビデンスベースの学校改革」に資するためのプログラム開発に着手。 ③現職教員の実践的視座から調査を実施し、学校現場に還元することを目的とした海外派遣研修の実施。 ④特徴的な取組をしている大阪市立学校を対象として、学部生、教職大学院生が現場体験する学校ツアーの実施。
	その他特記事項	添付ファイルのとおり

養成・採用・研修を通じた学び続ける教員のイメージ



大 学 名		奈良教育大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	③地域の自治体・産業界と連携した共同研究の推進
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		ESD（持続可能な開発のための教育）を核とした教員養成・研修の高度化 一次世代の教員に求められる資質・能力の向上を目的に－
取 組 概 要	概要・目的	本学の次世代教員養成センターでは、教員養成学部の子生を対象とするESD教育プログラム、現職教員を対象としたESD研修プログラムの開発・実施を進め、ESDを実践できる教員の養成・研修を推進している。 具体的には、県内外の43の学校等、30機関の企業等と連携し、世界農業遺産学習や、大阪府枚方市教委との環境教育研修会の実施等、多種多様な支援事業を展開し、全国モデル拠点として、地域の要請に広く応える取組を推進している。
	始 期	平成28（2016）年度
	終 期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	奈良市教育委員会、橿原市教育委員会、橋本市教育委員会、彦根市教育委員会、各ユネスコスクール、各ユネスコ協会、奈良国立博物館、奈良県立万葉文化館、彦根市彦根城博物館、東大寺 他
	成 果	全国初のユネスコスクール認定大学である本学は、これまでの取組実績を活かし、26年度に奈良ESDコンソーシアムを発足し、29年7月には近畿ESDコンソーシアムへと改称、活動のエリアを広げ、ESD教育・研修プログラムの普及拡大に努めている。 また、自治体やNPO等でもESDや環境教育に関連した講演会やシンポジウム、研究会、フィールドワークの開催が増えつつあり、これら授業以外でのESDの学びをESD演習に位置付けており、ESD実践、ESD演習が貴重な学びの場となり、近畿ESDコンソーシアム構成団体（本学を中心に、ユネスコスクールや各市の教育委員会等委が加盟）を通して、学生や現職教員が参加しやすいESD実践の場の提供を増やしていくことにより、ESDの普及拡大を目指している。
	その他特記事項	「奈良教育大学 近畿ESDコンソーシアム」ウェブサイト http://kinkiesd.xsrv.jp/

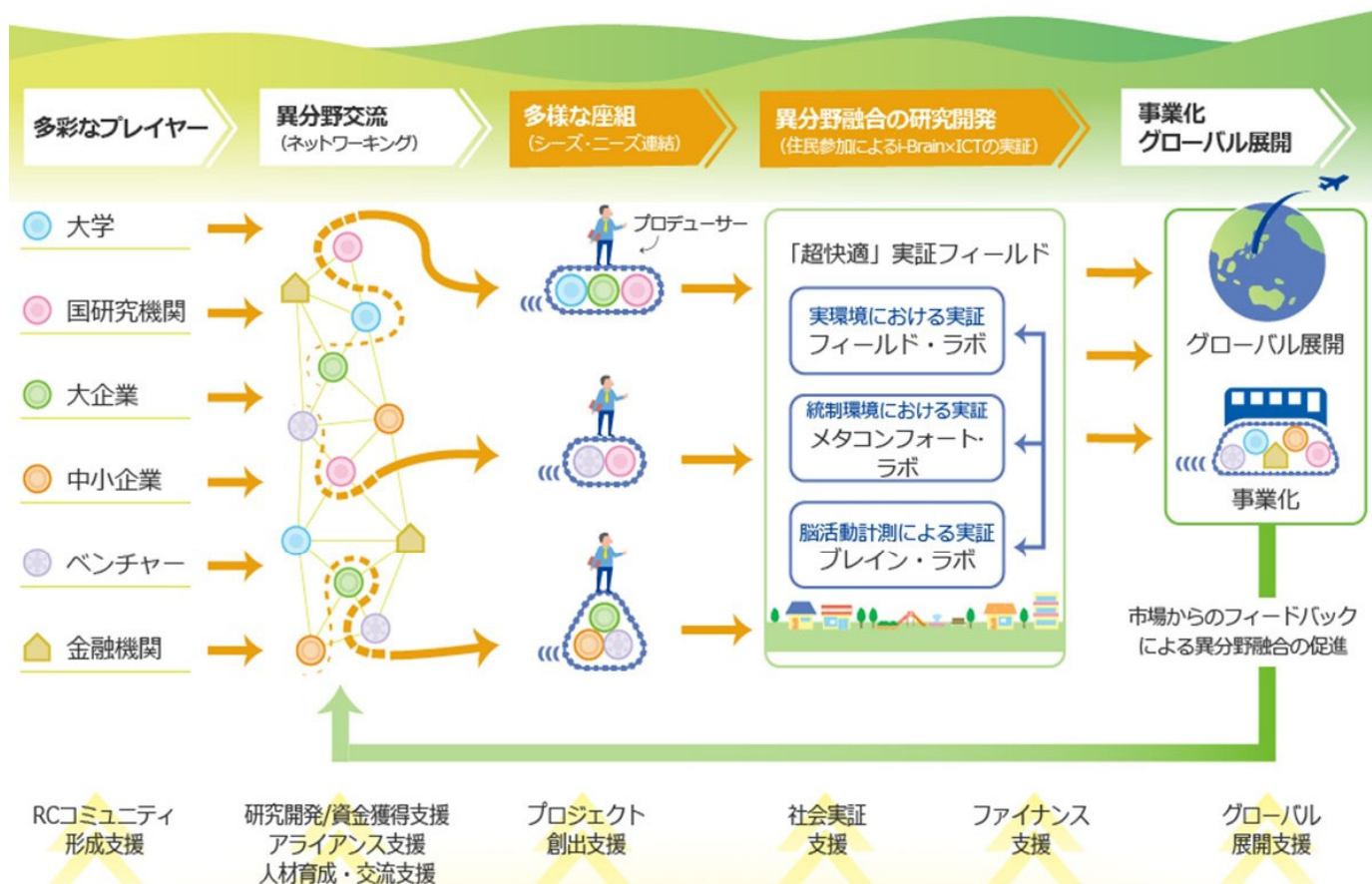
大 学 名		奈良教育大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	③地域の自治体・産業界と連携した共同研究の推進
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		理数教育再創生のための教員養成及び研修機能の拡充
取 組 概 要	概要・目的	本学の理数教育研究センターでは、理数教育における実践的・専門的な力量を持った教員を養成するため、これまでに築いた地域との融合による全国モデルとなる理数教育研究拠点を構築し、教科の専門性、中・高等教育への接続を見据えた理科・数学（算数）に関する教員養成プログラムを開発・実践するとともに、地域の学校等における理数教育の実践的指導力の底上げを図っている。
	始 期	平成28（2016）年度
	終 期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	高エネルギー加速器研究機構、奈良県教育委員会、五條市教育委員会他各市町村の教育委員会、地域の小・中・高校（スーパーサイエンススクール含む）他
	成 果	高度な実践的指導力を理数教育プログラムを展開し、修了者はSST（スーパーサイエンスティーチャー）の認証を受ける。22～28年度の7年間で教員就職率は100%を誇り、就職先の各学校における教育評議会、保護者懇談会等を通して、学校長や児童・生徒、保護者からも高い評価を得ており、地域の学校における理数教育の実践的指導力の底上げに大きく貢献している。 30年度以降は学外サテライト（へき地の廃校など）を利用し、児童・生徒や現職教員がより発展的な理科実験や研修を可能にするための拠点を形成し、新理数プログラム、地域の学校への学生訪問プログラム、学校教育現場での教員研修プログラムを開発し、へき地における理数教育の発展を目指している。
	その他特記事項	「NESM 奈良教育大学新理数」ウェブサイト http://nesm.nara-edu.ac.jp/

大 学 名		奈良教育大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	③地域の自治体・産業界と連携した共同研究の推進
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		学校教育体系全体を視野に入れたインクルーシブ教育システムの構築と合理的配慮・ユニバーサルデザイン教育の開発
取 組 概 要	概要・目的	本学の特別支援教育研究センターでは、学校教育体系全体を視野に入れたインクルーシブ教育システムの構築を目指して、学校教育における合理的配慮のあり方や、ユニバーサルデザイン教育の実相を究明し、各学校階梯に即したモデルを構築するとともに、その成果を反映した教員養成・研修プログラムを創出している。 また、上述の取組みの他、主に発達障害等の児童生徒のための相談窓口となっている。
	始 期	平成28（2016）年度
	終 期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	奈良県教育委員会他各市町村の教育委員会、地域の各学校 他
	成 果	インクルーシブ教育の理念を取り入れた学生を対象とする教育プログラム及び現職教員を対象とした研修プログラムを開発し、県内の幼・小・中・特別支援学校へ普及することにより、教員養成段階から県内の全学校を対象に最新の国際的理念を広く定着することを目指している。 また、学習支援「寺子屋」の実施や学習困難のある子ども・保護者向け専門プログラム「夏休み!!宿題おたすけプロジェクト」、教師向けプログラム「ティーチャートレーニングクラス」を開講するなど支援コンテンツを充実させている。 さらに、保護者や学校教員からの発達障害、特に発達検査等の子どものアセスメント（基準表）と特性理解、学習面や行動面の問題への対応方法に関する内容を中心に相談体制の充実を目指している。
	その他特記事項	「奈良教育大学特別支援教育研究センター」ウェブサイト http://cp-support2.nara-edu.ac.jp/hp/

大 学 名		奈良先端科学技術大学院大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	③地域の自治体・産業界と連携した共同研究の推進
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		JST研究成果展開事業 リサーチコンプレックス推進プログラム
取 組 概 要	概要・目的	地域に集積する産・学・官・金（金融機関）のプレイヤーが共同で5年後、10年後からその先に実現される地域の姿と社会的価値を「ビジョン」として掲げ、国内外の異分野融合による最先端の研究開発、成果の事業化、人材育成を一体的かつ統合的に展開するための複合型イノベーション推進基盤としてのリサーチコンプレックスを成長・発展させ、地方創生にも資するオープンイノベーションエコシステムを形成する
	始 期	平成27年4月1日
	終 期	平成32年3月31日
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	・公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構 ・京都府 ・国立研究開発法人情報通信研究機構 ・奈良県立医科大学 ・同志社大学
	成 果	・地域の産学官金が融合・連携し、「異分野融合研究開発」「人材育成」「事業化支援」「設備共用」を基軸とした「イノベーションハブ」を形成。特に異分野融合研究開発では、「超快適スマート社会の創出」を実現するべく、けいはんな地区の企業と共に「心に共感を生み出す快活インタラクティブライフ」を目指したロボティクス製品・技術の開発研究により、事業化・製品化に向けたプロトタイプを作成。
	その他特記事項	http://keihanna-rc.jp/



快適インタラクショライフ



けいはんな RC イノベーションハブ

大 学 名		福岡教育大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	③地域の自治体・産業界と連携した共同研究の推進
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		宗像市教育委員会，福津市教育委員会と福岡教育大学との共同研究プロジェクト ―地元教育委員会との連携による学校教育現場における現代的課題への取組―
取 組 概 要	概要・目的	<共同研究プロジェクトのねらい> ①福岡教育大学には新プログラムや新教材開発・研究の深化や学生の育成に役立てる。 ②小中学校の現場には教師の授業力・経営力・組織力を高めると共に学校長の学校経営に役立てる。 ③両市教育委員会には大学と学校現場の連携を長期的なものにすることで教育施策の推進を図る。
	始 期	平成24年度
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	宗像市教育委員会 福津市教育委員会
	成 果	平成24・25年度（第一期），平成26・27年度（第二期），平成28年度（第三期），平成29年度（第四期），平成30年度（第五期）の各期ごとにサブテーマを設定し，それぞれ着実に成果をあげている。（第五期は，国語科，算数・数学科，I C T教育，特別支援教育） また共同研究プロジェクトを実施することで，地元教育委員会，学校現場，本学との連携スタイルを構築することができている。
	その他特記事項	

大 学 名		九州大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	③地域の自治体・産業界と連携した共同研究の推進
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		組織対応型連携事業
取 組 概 要	概要・目的	大学と企業・自治体等が「組織」対「組織」で連携することで、企業の個々の研究開発ニーズを解決するだけでなく、各種の要素研究の融合を図りながら独創的なコンセプトを創出し、産学の両者が共同して国際競争力に優れた最先端の実用化技術を開発することを目的とする。これにより、企業においては優れた技術・サービスの開発による事業力強化、大学においては学術研究の活性化を図ることができる。
	始 期	2003年
	終 期	—
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	2018年9月末現在、72の企業や自治体等との連携を実施 連携先は以下URLを参照 https://airimaq.kyushu-u.ac.jp/ja/so/liaison01.php
	成 果	【主な研究開発事例】 歩行アシストスーツ、床ずれ防止マットレス（住友理工株式会社・福岡県糸島市） マサバの完全養殖（佐賀県唐津市） 大規模タンパク質定量解析技術『iMPAQT』法の実用化（株式会社LSIメディアエンス、九州プロサーチ有限責任事業組合）
取 組 概 要	その他特記事項	組織対応型連携事業は、九州地域だけでなく国内の様々な企業等と実施 【九州大学 組織対応型連携事業】 https://airimaq.kyushu-u.ac.jp/ja/company/cooperation.php 【組織対応型連携先】 https://airimaq.kyushu-u.ac.jp/ja/so/liaison01.php



九州大学

九州大学広報室

〒819-0395 福岡市西区元岡 744

TEL:092-802-2130 FAX:092-802-2139

MAIL:koho@jimu.kyushu-u.ac.jp

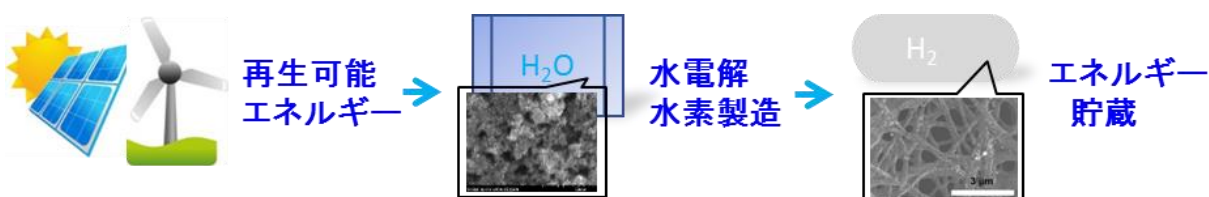
URL:http://www.kyushu-u.ac.jp

PRESS RELEASE (2018/08/27)

平成 30 年度グリーンアジア国際戦略総合特区事業「水電解水素製造・エネルギー貯蔵材料に立ち戻った革新的な基礎基盤研究」(約 3 億円) に採択

グリーンアジア国際戦略総合特区内に設置された九州大学エネルギー研究教育機構(Q-PIT)では、平成 28 年度に設立されて以降、地球規模のエネルギー問題の解決に取り組んでいます。その一つの手段として、太陽光・風力等の再生可能エネルギーと水素エネルギー(二次エネルギー)を融合させることによる脱炭素エネルギーの実現に取り組む中で、平成 30 年度グリーンアジア国際戦略総合特区事業(約 3 億円)に採択されました。

本事業では、再生可能エネルギー利用の核となる水電解水素製造・エネルギー貯蔵研究を加速するために、研究のボトルネックである材料に立ち戻った革新的な基礎研究から応用研究までを集中的に実施するための最先端研究システムを構築します。昨年度末に水素エネルギーと再生可能エネルギーが同等に重要であることが新たに経済産業省「第 2 回再生可能エネルギー・水素等閣僚会議」における水素基本戦略等に明記されたことや、これまで国のロードマップ等の文書に記載はなかった「水素吸蔵合金」の重要性が、NEDO 燃料電池・水素技術開発ロードマップ(燃料電池分野)に明記されたことを受け、特に、水素エネルギーの普及のボトルネックになっている大量の水素を安全にかつコンパクトに貯蔵できる水素吸蔵合金材料開発を、世界に先駆けて実施します。具体的には、住宅地領域でも水素を安全にかつ必要量貯蔵できるように、エネルギー貯蔵材料の安全性を示すデータを蓄積・実証することで、規制緩和を目指します。



(図の説明) 太陽光・風力等の再生可能エネルギーは、直接電力として使う以外にも、水素に変換し貯蔵することが可能です。つまり、再生可能エネルギーの長期貯蔵が可能になります。その核となる技術が水電解水素製造・水素(エネルギー)貯蔵技術で、特に研究のボトルネックである材料に着目した研究に取り組みます。



エネルギー研究教育機構
教授 林 灯

研究者からひとこと：

エネルギー研究教育機構では、地球規模の環境問題に対して、部局の壁を取り去ったオール九大のプラットフォーム組織として、課題解決に向けて取り組んでいます。水素エネルギーはその一つの解決策ではありますが、今後、他のエネルギーも総合的に利用しながら、あるべき未来のエネルギーについて、社会・経済・政策・環境・産業・技術から多面的に取り組んでいきます。また、並行して学際融合の未来エネルギー教育に取り組めます。

【お問い合わせ】 エネルギー研究教育機構 教授 林 灯
電話：092-802-3170 FAX:092-802-3170
Mail: hayashi.akari.500@m.kyushu-u.ac.jp

九州大学と同日提供

平成30年8月27日

平成30年8月28日13:00～ 8階会見室
この資料についてのブリーフィングを行います。
※参加される場合は、この資料をお持ちください。
※ブリーフィングまでの間、報道規制を行うものではありません。

商工部産業特区推進室
担当：富田、中岡
直通：092-643-3416
内線：3615、3622

特区制度を活用して水素製造及び水素貯蔵に関する材料研究を実施！ ～九州大学において再生可能エネルギー由来水素の利用拡大に向けた研究が加速～

福岡県は北九州市、福岡市とともに、環境を軸にアジアから世界に展開する産業拠点の構築を目指すグリーンアジア国際戦略総合特区を推進しています。

この度、九州大学・エネルギー研究教育機構（Q-PIT）において、国の総合特区推進調整費^{※1} 2.97億円を活用し、「水電解水素製造・エネルギー貯蔵材料に立ち戻った革新的な基礎基盤研究」を実施することが決定しました。

再生可能エネルギーによる電気は、直接電力として使用する以外にも、水素に変換して貯蔵することで、コンパクトに長期間保存することができます。しかし、再生可能エネルギー発電の出力変動に伴う水電解水素製造材料の劣化や、住宅地等で水素を安全に貯蔵する方法に課題があることが、普及のボトルネックになっています。そこで、新たに水素製造から貯蔵、発電までを行うエネルギー貯蔵評価システムを整備し、水素製造材料・貯蔵材料についての基礎基盤研究を行い、高性能かつ高耐久な材料開発を目指します。

特に、住宅地等での水素貯蔵について、ポリマーを添加することにより安全にかつ常温で大量の水素を貯蔵できる水素吸蔵合金^{※2}に着目し、様々な水素吸蔵合金についての安全性に関するデータを蓄積することで、住宅地等での水素貯蔵に係る規制緩和、利用拡大につなげようとするものです。

本事業の実施により、国がエネルギー基本計画で掲げる「再生可能エネルギー由来水素の利用拡大に向けた技術開発の推進」に貢献し、特区の更なる推進を図ります。

※1 総合特区推進調整費

総合特区制度における財政支援措置の一つとして、特区計画の実現を支援するため、各府省の予算制度を重点的に活用した上でなお不足する場合に、機動的に各府省の予算を補完するもの（内閣府に予算計上）。平成30年度予算額4億円。

※2 水素吸蔵合金

水素と容易に反応し水素吸蔵能力に優れた金属と、吸蔵能力は小さいが放出能力は高い金属の合金。液体水素よりもコンパクトに貯蔵可能。

○グリーンアジア国際戦略総合特区について

- ・平成23年12月、北九州市、福岡市とともに、国から指定を受けた「国際戦略総合特区」の一つ。環境を軸とした産業の国際競争力を強化し、アジアから世界へ展開する産業拠点の構築を目指している。

大 学 名		九州大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	③地域の自治体・産業界と連携した共同研究の推進
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		平成30年度グリーンアジア国際戦略総合特区事業「水電解水素製造・エネルギー貯蔵材料に立ち戻った革新的な基礎基盤研究」
取 組 概 要	概要・目的	グリーンアジア国際戦略総合特区内に設置された九州大学エネルギー研究教育機構(Q-PIT)では、平成28年度に設立されて以降、地球規模のエネルギー問題の解決に取り組んでいる。その一つ的手段として、太陽光・風力等の再生可能エネルギーと水素エネルギー（二次エネルギー）を融合させることによる脱炭素エネルギーの実現に取り組む中で、平成30年度グリーンアジア国際戦略総合特区事業（約3億円）に採択された。 本事業では、再生可能エネルギー利用の核となる水電解水素製造・エネルギー貯蔵研究を加速するために、研究のボトルネックである材料に立ち戻った革新的な基盤研究から応用研究までを集中的に実施するための最先端研究システムを構築し、<u>水素エネルギーの普及のボトルネックになっている大量の水素を安全にかつ、コンパクトに貯蔵できる水素吸蔵合金材料開発を世界に先駆けて実施する。</u>
	始 期	平成30年度
	終 期	平成30年度
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	福岡県、北九州市、福岡市、九州大学
	成 果	昨年度末に水素エネルギーと再生可能エネルギーが同等に重要であることが新たに経済産業省「第2回再生可能エネルギー・水素等閣僚会議」における水素基本戦略等に明記されたことや、これまで国のロードマップ等の文書に記載はなかった「水素吸蔵合金」の重要性が、NEDO燃料電池・水素技術開発ロードマップ（燃料電池分野）に明記されたことを受け、特に、水素エネルギーの普及のボトルネックになっている大量の水素を安全にかつコンパクトに貯蔵できる水素吸蔵合金材料開発を、世界に先駆けて実施する。 具体的には、<u>住宅地領域でも水素を安全にかつ必要量貯蔵できるように、エネルギー貯蔵材料の安全性を示すデータを蓄積・実証することで、建築基準法の規制緩和を目指す。</u>
	その他特記事項	

大 学 名		佐賀大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	③地域の自治体・産業界と連携した共同研究の推進
他大学等の参加の可・不可		
取組（事業・制度等）名称		“バイオマス産業都市さが”に向けた佐賀大学での産学連携の取組み -佐賀市における藻類バイオマスの活用に関する開発研究-
取 組 概 要	概要・目的	佐賀大学、佐賀市、筑波大学が連携協力することにより、藻類バイオマスの特性を生かした地域の発展及び地域産業の創生に資するための開発研究を推進。
	始 期	平成28年8月2日
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	佐賀市、筑波大学、さが藻類バイオマス協議会
	成 果	平成29年7月にさが藻類バイオマス協議会を設立、また、平成30年3月に、佐賀市が佐賀大学内に「さが藻類産業研究開発センター」を設置し藻類の特性を生かした地域の発展及び地域産業の創生に資するための研究開発を推進している。具体的には、佐賀市内のクリーク・湖沼から微細藻類の分離獲得の推進中。
その他特記事項		

佐賀大学



大 学 名		熊本大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	③地域の自治体・産業界と連携した共同研究の推進
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		あつまる新シルク蚕業開業共同研究分野
取 組 概 要	概要・目的	大規模周年無菌養蚕技術を基盤とした高品質かつ高機能なシルク等の有用物質生産と関連技術の実用化
	始 期	平成29年11月1日
	終 期	平成34年10月31日
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	株式会社あつまるホールディングス
	成 果	『周年無菌養蚕施設』における蚕の安定的な飼育条件（環境や飼料等）と供給体制を構築するために、人工飼料組成の確立を行っている。今後は、繭シルク品質の向上や、シルクを含めた蚕の独自の付加価値を高めるために、次世代シルクの開発を行う。
	その他特記事項	https://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/kouhou/pressrelease/2017-file/release171106.pdf (プレスリリース)

大 学 名		大分大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	③地域の自治体・産業界と連携した共同研究の推進
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		女性リーダーによる産学共同研究 ーダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）事業ー
取 組 概 要	概要・目的	（概要） 大分県の現状として、女性活躍推進のための支援活動が大学でも産業界でも必要とされている。単独の組織では困難であっても、地域の産学が連携してチームとして女性活躍推進活動することで性差に対する無意識のバイアスを軽減する手法が有効と考え、文部科学省のダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）事業を展開している。 事業の一環として、女性研究者・技術者がリーダーとなる産学共同研究を6つのテーマで5機関で実施しており、今後、さらにテーマ数を増やす予定である。この女性リーダーによる産学共同研究を、産学の異業種交流などによる「働きがい推進」活動と連携させることで、女性活躍推進を展開している。 （目的） 大学も企業も共に、上位職の女性比率向上と組織の中の女性比率向上の数値目標を設定して活動している。真の目的は、多様な構成員の「働きやすさ支援」の充実と「働きがい推進」につながる組織風土づくりである。
	始 期	2017年9月13日
	終 期	2023年3月31日（ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）事業の終期）
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	大分大学（代表機関）、大分工業高等専門学校（共同実施機関）、フンドーキン醤油株式会社（共同実施機関）、三和酒類株式会社（共同実施機関）、三井住友建設株式会社（共同実施機関）
	成 果	上記関係機関の女性リーダーによる産学共同研究の展開が引き金となり、多様な地域の企業の意識改革に向けて活動している。これらの活動は、地域企業、全国企業、地域自治体との信頼関係構築と深い連携が不可欠である。これまでもまして、産学官の絆を一層強くしていく取組を構築していることが成果である。
	その他特記事項	

大 学 名		琉球大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	③地域の自治体・産業界と連携した共同研究の推進
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		産学官金共同研究スタートアップ支援事業
取 組 概 要	概要・目的	本学の研究シーズと地域・企業ニーズをマッチングし、産学官の連携を支援することにより、地域振興・地域産業活性化に寄与するため、産学官連携による共同研究を支援する。併せて、国や沖縄県が実施する他の支援事業などへの提案に向けた、さらなるブラッシュアップを図る。
	始 期	平成28年度
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	【大学】 琉球大学 【企業】 県内金融機関
	成 果	平成28年度は12件、平成29年度は12件、平成30年度は13件の共同研究に対してスタートアップ資金による支援を行った。 平成28年度に支援した12件のうちの3件については、さらにステップアップし、他の支援事業獲得や企業との共同研究につなげることができた。
その他特記事項	本学と金融機関がそれぞれ資金を拠出した共同事業としてスタートアップの支援を行っている。	